

中国の対日有害活動

情 勢

平成27年3月に開催された第12期全国人民代表大会第3回会議において、李克強首相は、政府活動報告を行い、その中で、27年の活動として、反腐敗闘争の継続、抗日戦争勝利70周年記念に関する活動、「一帯一路」の建設の推進、海洋強国の建設等を強調するとともに、国防政策について、「強固な国防、強大な軍を確立することは国の主権、安全、発展の利益を擁護する上での根本的な保障である」などと述べました。また、27年の経済成長率目標を、26年の7.5%前後から7%前後に引き下げることを明らかにしました。**中国政府が成長目標率を引き下げるのは3年ぶり**となります。10月に開催された中国共産党第18期中央委員会第5回全体会議の第13次5か年計画の草案では中高速の経済成長を維持することが明記され、**習近平**総書記は、年平均6.5%以上の成長が必要と述べています。

中国政府は、5月に「国防白書」を発表し、中国の国家安全にとっての「外部からの阻害と挑戦」として、「**日本の安保政策の転換**」と「**地域外の国の南シナ海への介入**」を明記しました。6月には、外交部報道官が「**南シナ海の埋立てを完了した**」と明らかにするとともに、**今後は軍事目的を含めた施設の建設を続けることを表明**しました。



南シナ海のスビ礁(時事)

我が国との関係では、8月の戦後70年の安倍首相談話に対して中国外交部は、「日本は侵略戦争の性質と戦争責任について明確に説明し、被害国人民に真摯におわびし、軍国主義の歴史と決別すべきだ」などとする声明を発表しました。今後も「**抗日**」は**中国共産党による統治の正当性の宣伝や、軍の引締め等に利用されるもの**とみられます。また、9月3日、「中国人民抗日戦争勝利・世界反ファシズム戦争勝利70周年」の記念式典と軍事パレードが開催されました。「**抗日戦争勝利**」に**焦点を当てた軍事パレード開催は建国後初めて**となります。

台湾関係では、11月7日、シンガポールで習近平総書記は台湾の**馬英九**総統と、**1949年の中台分断後初めての中台最高指導者による会談**を行いました。28年1月に台湾総統選挙を控える中、中国は、**独立志向の強い民進党をけん制**したものと考えられます。



中台首脳会談 (Photoshot/時事通信フォト)

第3章 外事情勢

尖閣諸島をめぐる対応

27年中も、中国公船による尖閣諸島周辺海域への接近が繰り返され、日本政府が尖閣諸島のうち魚釣島、北小島及び南小島の3島を取得・保有した24年9月以降、中国公船の領海侵入は計141日となりました。中国は、尖閣諸島周辺に公船等を派遣し、**領海侵入等を繰り返すことで、「常態化」**の既成事実を積み上げる狙いがあるものとみられます。

26年12月30日、中国国家海洋局は、尖閣諸島に対する中国の領有権をアピールするウェブサイト「釣魚島－中国の固有の領土」を立ち上げ、尖閣諸島に関する写真等のほか、尖閣諸島についての記述を含む古文書や地理等を紹介しながら、中国の立場と主張を展開しています。27年9月10日、中国外交部の洪磊副報道局長は、日本政府の尖閣諸島国有化から3年が経過することに関し、「釣魚島と付属する島しょは中国固有の領土であり、中国側は釣魚島の主権を断固擁護する。**国の主権と領土保全を擁護する中国政府の決意と意志は確固不動である**」と述べています。



尖閣諸島 (毎日新聞社/時事通信フォト)



中国海警局公船「海警」(時事)

対日諸工作等

27年5月、米国司法省は、軍用通信機器に利用可能な特殊素材等の製造技術を盗んだとして、天津大学の教授3人を含む中国人6人を産業スパイ法違反等で起訴したと発表するなど、中国は、**諸外国において多様な情報収集活動**を行っていることが明らかになっています。また、中国は、先端技術保有企業、防衛関連企業、研究機関等に研究者、技術者、留学生等を派遣するなどして、**巧妙かつ多様な手段で各種情報収集活動**を行っており、その情報収集活動の対象は、環境、食料、医療等に拡大しているものとみられます。このほか、中国は、我が国の政財官学等、各界関係者に対する働き掛けを行うなどの対日諸工作を行っているものとみられます。

警察では、我が国の国益が損なわれることのないよう、今後もこうした諸工作に関する情報収集・分析に努めるとともに、違法行為に対して厳正な取締りを行うこととしています。